


# 臼杵市 (大分県)

(2005年4月1日現在)

## 1. 新市の基礎情報

合併の期日：2005年1月1日	合併の方式： <input checked="" type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 編入	
市となるべき要件の特例の適用：有(人口要件・市の全域を含む新設合併)・ <input checked="" type="checkbox"/> 無		
人口 <sup>(1)</sup> ：45,486人(高齢化率 <sup>(2)</sup> 26.8%)	面積 <sup>(3)</sup> ：291.06k m <sup>2</sup>	
議員数 <sup>(4)</sup> ：38人(法定上限26人)	一般職員数 <sup>(5)</sup> ：414人	
財政力指数 <sup>(6)</sup> ：未確定	経常収支比率 <sup>(7)</sup> ：未確定	
2004年度歳入予算額 <sup>(8)</sup> ：17,720,200千円		
うち、地方税3,673,890千円、地方交付税5,689,800千円		
合併特例債発行予定額7,135百万円/同限度額12,260百万円		
産業構造 <sup>(9)</sup> ：第一次産業11.8%、第二次産業32.1%、第三次産業56.1%		

(出典)(1)(2)(9)：2000年「国勢調査」。 (3)：2003年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。  
 (4)：合併時の数。(5)：2003年度「市町村別決算状況調」。(8)：2004年度当初予算額。

## 2. 合併関係市町村の基礎情報

関係市町村	人口 <sup>(1)</sup>	高齢化率 <sup>(2)</sup>	面積 <sup>(3)</sup>	議員数 <sup>(4)</sup>	一般職員数 <sup>(5)</sup>	財政力指数 <sup>(6)</sup>	経常収支比率 <sup>(7)</sup>
旧臼杵市	35,786人	25.9%	151.87k m <sup>2</sup>	22人	321人	0.44	93.1%
旧野津町	9,700人	30.2%	139.19k m <sup>2</sup>	16人	103人	0.22	97.1%

(出典)(1)(2)：2000年「国勢調査」。 (3)：2003年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。  
 (4)：合併直前の定数。(5)(6)(7)：2002年度「市町村別決算状況調」。

## 3. 合併の特徴

(1) 合併の理由・目的 < 合併の大きな流れ、 財政状況、 行政改革 >
財源確保が重要課題。自らの行財政改革に加え、歳入に占める地方交付税などの割合からみて、合併による財政支援が、住民への現状のサービス水準を維持する上で、不可欠であると考えた。
(2) 合併のプロセスで重視したこと < 住民の理解、 事務事業の調整、 国の財政状況の説明 >
< 最も重視したことの具体的な内容 >
住民への現状のサービス水準を維持する上で、国の財政支援が不可欠であること。しかし、国の財政状況も厳しい、そのため自助努力で自治体を運営していかなければならない点を住民に理解していただくこと。
(3) 中心となって合併を推進した人物・団体等 < 首長、 議会・議員 >
< 合併推進の具体的な活動 >
住民説明会や広報誌、ホームページなどで国などの財政状況を首長自ら説明。行財政改革や合併の意義等を精力的に説いた。

#### 4. 合併協議

(1) 今回の合併以前における合併協議の経緯	
該当なし。	
(2) 合併関係市町村以外の市町村との合併協議	
旧野津町は、旧臼杵市との任意合併協議会と大野郡8ヶ町村任意合併協議会と2つの合併協議会に参加していた。旧臼杵市は、今回の合併より以前から津久見市と合併研究会を設置しているが具体的な合併協議は行っていない。現在は、新たな合併協議を行っていない。	
(3) 合併関係市町村の従前のつながり	
その他（隣接市町、江戸時代旧臼杵藩領、歴史・文化を共有）	
(4) 合併の端緒	
2002年3月、行財政改革を進めていた、首長同士の意気投合。	
(5) 任意の合併協議会（設置期間：2002年7月1日～2003年2月28日）	
構成メンバー	首長、助役各1名、議員各4名 計12名
運営上の工夫	住民説明会を地区毎に、また合併シンポジウムを両市町公民館で実施した。新市建設計画の基になるまちづくりビジョンを、両市町若年職員で作成した。全戸配布の合併協議会だよりで合併協議の情報開示に務めた。
(6) 法定協議会（設置期間：2003年3月1日～2004年12月31日）	
住民発議等	有（直接請求・住民発議）・ <input type="checkbox"/> 無
構成メンバー	首長、助役各1名、議員各4名、住民各3名、県職員（臼津関地方振興局長）計19名
運営上の工夫	協議会会議を公開とした。合併協議会だより、ホームページで情報提供を行った。新市建設計画を始め合併事務をコンサルタントへ委託をおこなわず、経費を掛けない住民との手作り作業を中心に合併事務協議を進めた。
(7) 基本5項目（方式、期日、名称、事務所の位置、財産）	
< 協議を行ううえでの工夫 >	
人口の少ない旧野津町の合併に対する不安を取り除くため、合併方式（新設）・事務所の位置（法上位置は臼杵庁舎・庁舎は分庁方式を採用し農業部門を野津庁舎に配置など）について協議当初に行った。	
< 協議開始および決定の時期 >	
	(方式) (期日) (名称) (位置) (財産)
協議開始：	03年4月 03年4月 03年4月 03年4月 03年4月
合意：	03年4月 03年9月 03年10月 03年5月 03年4月
< 決定に至るまでに最も難航した項目と解決策 >	
	名称
住民（両市町住民に限定：自分の市名は自分たちで決める原則）からの公募をし、新市名選定小委員会が候補を絞り、協議会会議で決定。会議では決定方法を十分協議した上で、委員の多数決で決することになった。また、「臼杵市」となる場合、「野津町」名を「字町名」決定の際に残すようにすることを確認。	
< 基本項目 「合併の方式」の決定理由 >	
	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 編入
新しいまちづくりや方向性を、一方が不満感や不利益感を持つことなく対等の立場で、一緒に考えることが重要であると考えた。一体感を早く醸成できる、住民の納得する方式である。	

<基本項目 「合併の期日」の決定理由>

2005年1月1日合併

旧臼杵市長の任期が2005年1月25日であった。1月26日以降3月末までに合併すると約2ヶ月任期の旧臼杵市長選挙が必要となる。経費節減のため1月1日とした。

新市移行の移転・電算システム切り替えなどの事務・作業を年末年始休暇中に行うことで住民に迷惑をかける恐れが少ない。

<基本項目 「新市の名称」の決定手続き・理由>

公募  有 ・ 無

決定手続：合併協議会委員から委員を選任した新市名選定小委員会を設置。住民からの公募した新市名から新市名選定小委員会が候補を選定し、協議会会議で決定。

選定理由：住民アンケートの結果で一番多数の「臼杵市」となった。大字に「野津町」を残せる事。

<基本項目 「新事務所の位置」とその決定理由・工夫した点>

既存施設  ・ 新規建設

経費節減も合併の目的の一つであるため、合併協議の中で事務所は既存施設を活用することとしていた。ただ、町役場周辺が寂れることと、それぞれの地域の産業（商工業中心は臼杵・農業は野津）を活かすため、分庁舎方式をとった。

（新事務所以外の関係市町村の旧庁舎の取り扱い）

旧野津町の庁舎は農業部門を中心とした新市の分庁舎として、野津庁舎と呼称する。

<基本項目 「財産の取扱い」>

（新市に引き継がなかった、または引き継ぐかどうか問題となった財産）

正負ともになし

## （8）新市建設計画

計画の期間：10カ年

理由 財政的な合併支援措置期間である10カ年にあわせた。

<策定に当たっての工夫>

合併後のあるべき姿を、若年層中心の職員代表で「まちづくりビジョン」としてまとめ、住民説明会等で説明。市民アンケートを実施、住民代表と職員代表で計画書案をまとめた。計画書を行政が一方的に作成するのではなく、住民と職員協同で「新市での市民生活の将来像をイメージし、住民と行政のすべきことをまとめる」ことであることを最初に話しあった。

<関係市町村間での調整が難航した項目>

「道の駅」など合併前計画された事業の実現について、新市として必要性等を検討協議する場を設けることなどが困難であった。

<新市建設計画の特徴または合併の理由・目的を達成するための工夫>

市民生活の将来像をイメージし、その実現のために、住民の立場ですべきこと、行政のすべきことを計画書としてまとめ表現した。住民の多くの要望を盛り込みながら、将来像実現のために必要なものはどんなことなのか、優先すべきものはどんな事業なのかを、経費削減を強調することなく掲げた。

<新市建設計画と関係市町村の基本構想、総合計画（基本計画・実施計画等）の内容>

両市町の総合計画書、公共3カ年計画、過疎地域自立促進計画内の事業についても、その事業目的・目標を検討し、新市建設計画に事業の具体策として盛り込んだ。

単位：百万円 ( )は%	合併前 (2002年度) <sup>(1)</sup>	財政計画		
		2005年度	2009年度	2014年度
歳入合計	19,374	18,506	16,503	15,037
地方税	3,969(20.5)	3,455(18.7)	3,316(20.1)	3,084(20.5)
地方交付税	6,707(34.6)	7,413(40.1)	6,741(40.8)	6,293(41.9)
歳出合計	18,427	18,506	16,503	15,037
人件費	4,327(23.5)	3,695(20.0)	3,721(22.5)	3,333(22.2)
(参考：一般職員数)	(424人)	(410人)	(380人)	(370人)
公債費	2,649(14.4)	2,582(14.0)	2,357(14.3)	2,077(13.8)
普通建設事業費	3,378(18.3)	4,108(22.2)	2,476(15.0)	1,824(12.1)

<sup>(1)</sup>2002年度「市町村別決算状況調」の積み上げ

( 9 ) 都市計画区域・用途地域の新たな設定・変更等	
新たな設定・変更等は行っていない。	
( 10 ) 住民への情報提供等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌等の配布（全 12 号。配布方法：市報、町報と同時に区長が全戸配布）</li> <li>・住民説明会の開催（延べ 83 回開催、延べ 3,484 人参加）</li> <li>・HP の開設（2002 年 10 月開設、随時更新）</li> <li>・その他（シンポジウムを年 1 回両市町公民館で開催・各種団体等への出前講座・CATV での説明）</li> </ul>	
( 11 ) 住民の意向を問う住民投票・調査等の実施	
（名 称）：あなたが望む新しい市での暮らしを聞かせてください （時 期）：2003 年 9 月 30 日 （対象者）：旧臼杵市・旧野津町の住民 （方 法）：投票方式・ <input checked="" type="checkbox"/> アンケート方式 <input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> 訪問	
( 12 ) 都道府県からの支援	
人的支援：法定合併協議会へ県職員 1 名の派遣を受けた。	
( 13 ) 外部コンサルタントへの委託： <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
委託費	3,205 千円
委託内容	新市建設計画素案作成思考法専門的指導（素案作成のための思考法指導）1,000,000 円電算統合作業調査計画設計委託（電算統合のための作業計画設計）2,100,000 円 法制統合作務委託（例規統合のための作業）105,000 円

## 5 . 合併の内容

( 1 ) 議員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> (定数特例・ <input checked="" type="checkbox"/> 在任特例 (在任期間 1 年 4 ヶ月))・無
その理由	旧市町選出議員として、合併後の選出地域の方向性・意見を反映させながら新市のまちづくりを見定めるため。しかし、早急な新市としての一体感の醸成も必要であるため 1 年の在任とした。
( 2 ) 農業委員会の委員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> (2005 年 12 月 31 日まで特例措置を適用)・無
その理由	旧市町選出委員として、合併後の選出地域の方向性・意見を反映させながら新市の農業施策を見定めるため、法定期限を適用した。
( 3 ) 三役	
旧臼杵市	市長は新市の市長。助役、収入役は退職。
旧野津町	町長は新市の助役。助役は不在。収入役は退職。
( 4 ) 一般職	
定員管理	< 新規採用の抑制 > 前年度退職者数の半数採用 < その他 > 対市民 100 人/職員 1 人の割合を目標にしている。
給与の調整	給与表は同一であり、合併前に調整したため、合併時調整なし。
役職の調整	合併までの運用の違いは未調整、合併後の運用は旧臼杵市の運用とする。

( 5 ) 組織・機構の整備方法		
合併時は旧組織存続。合併 3 ヶ月後に新機構移行。		
( 6 ) 関係市町村の従前の支所・出張所の整備方法		
2 市町とも合併前に支所・出張所なし。		
( 7 ) 地域審議会等		
設置の有無	有 (旧野津町に設置) 無	
その理由	旧臼杵市は、自治会など行政に要請できる住民組織が整っている。旧野津町では、同様の組織が脆弱であるので、旧野津町民の立場から新市建設計画をチェック・見守っていくため審議会を設置した。	
( 8 ) 市町村税のうち、税率の調整を要した税目とその調整方法		
市民税法人税割	制限税率 旧臼杵市 14.7% 旧野津町 12.3%	2005 年 1 月 1 日から臼杵市の税率に統一。
前納報奨金制度	旧臼杵市 0.25/100 上限 125,000 円 旧野津町 1/10・上限なし	2005 年 1 月 1 日から臼杵市の制度に統一。
( 9 ) 上下水道使用料 (調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする)		
上水道料金	2010 年度から同一料金体系を目指し、段階的に調整。	
下水道料金	2010 年度から同一料金体系を目指し、段階的に調整。	
( 10 ) 上下水道以外の使用料等 (調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする)		
例外措置	特になし。	
( 11 ) 国民健康保険事業の調整 (調整方針：従来から最高限度額が同一金額のため調整不要)		
賦課徴収方法	両市町とも保険税 3 方式	従前どおり
所得割	旧臼杵市 10.58% 旧野津町 11.5%	合併年度は不均一とし 2005 年 4 月 1 日から臼杵市に統一。
資産割	なし	
均等割	旧臼杵市 28,000 円 旧野津町 26,000 円	合併年度は不均一とし 2005 年 4 月 1 日から臼杵市に統一。
平等割	旧臼杵市 27,000 円 旧野津町 28,000 円	合併年度は不均一とし 2005 年 4 月 1 日から臼杵市に統一。
( 12 ) 介護保険事業 (調整方針：従来から同一金額のため調整不要 (単独事業))		
第 1 号被保険者の月額基準保険料	臼杵市 42,460 円 野津町 42,460 円	
( 13 ) 電算システムの取扱い (合併関係市町村のうち、いずれかのシステムに統一した)		
整備方法	合併 9 ヶ月前に野津町のそれまでのシステムを臼杵市の標準システムに移行 (別システム) し、合併 3 ヶ月前に同一システムに統合した。	
( 14 ) 町・字の名称・区域		

名称・区域の変更	有・無
変更した場合、その内容と理由	「野津町」の名称を大字の前に冠した。行政区名で同一の名称 4 箇所について「野津」を冠した。

## 6 . 合併後の状況

( 1 ) 合併による財政削減効果：129 百万円/1 年間	
( 2 ) 基本構想および総合計画の策定	
基本構想	今後策定に取り掛かる予定(2005 年度頃)
総合計画	今後策定に取り掛かる予定(2005 年度頃)
( 3 ) 合併による効果	
<p>&lt; サービスの高度化・多様化 &gt;  野津地域は、消防分署の設置により消防車、救急車が配置され安心安全度が向上、また C A T V 活用でテレビ難視聴地域の解消とともに、情報化が進む。</p>	
<p>&lt; 重点的な投資による基盤整備の推進 &gt;  水資源確保、下水道浄化槽整備などにより、生活や自然環境の整備や企業誘致などが進められる。野津の豊富な農業資源と臼杵の農業振興策・農作物保護策の整備を行い、付加価値のついた農産物生産が目指せる。</p>	
<p>&lt; 行財政の効率化 &gt;  職員数、特別職、議員などの数が減り、人件費などの経費が削減できる。職員の質を高め機構の効率化を行いながら、住民生活に直接関係の深い部門に力を入れる。</p>	
( 4 ) 合併による問題点と解決策	
<p>&lt; 中心部と周辺部の格差が増大する &gt;  野津町役場周辺が寂れないように、野津庁舎として活用する。これにより住民関連窓口や野津地域に関する部署、野津地域の基幹産業である農業の関連課を本課として配置する。</p>	
<p>&lt; 人口が増えるため、住民の声が届きにくくなる &gt;  特に野津地域住民からの声を活かせるよう、地域審議会を野津地域のみ設置する。また、最初の市議会議員選挙のみ小選挙区制をとる。</p>	
<p>&lt; 広域化に伴い、サービス水準が低下する &gt;  特に周辺部と呼ばれる地域への施策を展開する。</p>	
( 5 ) 残された課題	
他の自治体との合併。水道料、保育料の統一を合併後 5 年以内 to 実施する。	